

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	210,094	流 動 負 債	213,833
現金及び預金	59,775	買 掛 金	20,868
売 掛 金	11,588	電 子 記 録 債 務	21,561
リース投資資産	934	短 期 借 入 金	118,000
商 品	131,557	1年内返済予定長期借入金	28,526
前 払 費 用	3,923	リ ー ス 債 務	1,412
その他の流動資産	2,315	未 払 法 人 税 等	5,788
		賞 与 引 当 金	1,970
		契 約 負 債	1,122
		その他の流動負債	14,583
固 定 資 産	305,680	固 定 負 債	84,587
有 形 固 定 資 産	215,458	長 期 借 入 金	54,297
建 物	84,176	リ ー ス 債 務	15,939
構 築 物	6,434	再評価に係る繰延税金負債	148
工 具 器 具 備 品	5,773	預り敷金・保証金	5,229
土 地	103,079	役員株式給付引当金	126
リ ー ス 資 産	13,753	株 式 給 付 引 当 金	545
建 設 仮 勘 定	2,239	資 産 除 去 債 務	3,086
		その他の固定負債	5,211
無 形 固 定 資 産	12,786	負 債 合 計	298,420
借 地 権	6,504	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,272	株 主 資 本	204,143
その他の無形固定資産	9	資 本 金	100
		資 本 剰 余 金	84,767
		そ の 他 資 本 剰 余 金	84,767
投資その他の資産	77,435	利 益 剰 余 金	119,276
投 資 有 価 証 券	34,617	そ の 他 利 益 剰 余 金	119,276
関 係 会 社 株 式	983	別 途 積 立 金	64,545
長 期 前 払 費 用	1,185	圧 縮 積 立 金	54
繰 延 税 金 資 産	1,038	繰越利益剰余金	54,676
敷 金 ・ 保 証 金	39,177	評価・換算差額等	13,210
その他の投資その他の資産	669	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,190
貸 倒 引 当 金	△238	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△44
		土 地 再 評 価 差 額 金	△1,936
		純 資 産 合 計	217,354
資 産 合 計	515,775	負 債 ・ 純 資 産 合 計	515,775

損 益 計 算 書

(2024年3月1日から)
(2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		388,027
売 上 原 価		244,907
売 上 総 利 益		143,120
不 動 産 賃 貸 収 入		9,149
営 業 総 利 益		152,269
販売費及び一般管理費		123,245
営 業 利 益		29,024
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,103	
為 替 差 益	415	
そ の 他	242	1,762
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,067	
そ の 他	42	2,109
経 常 利 益		28,677
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11	
投資有価証券売却益	28	
国 庫 補 助 金 収 入	20	
そ の 他	16	77
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	436	
減 損 損 失	1,544	
災 害 損 失	△1	
店 舗 閉 店 損 失	0	
そ の 他	107	2,088
税 引 前 当 期 純 利 益		26,666
法人税、住民税及び事業税	9,656	
法 人 税 等 調 整 額	118	9,775
当 期 純 利 益		16,891

株主資本等変動計算書

(2024年3月1日から
2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	100	60,194	60,194	64,545	33	34,646	99,225	159,520
当期変動額								
合併による増加		24,573	24,573		25	19,585	19,611	44,184
積立金等の取崩					△5	5	－	－
剰余金の配当						△16,452	△16,452	△16,452
当期純利益						16,891	16,891	16,891
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	24,573	24,573	－	20	20,029	20,050	44,623
当期末残高	100	84,767	84,767	64,545	54	54,676	119,276	204,143

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,676	26	△1,955	4,747	164,267
当期変動額					
合併による増加					44,184
積立金等の取崩					—
剰余金の配当					△16,452
当期純利益					16,891
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,514	△70	19	8,462	8,462
当期変動額合計	8,514	△70	19	8,462	53,086
当期末残高	15,190	△44	△1,936	13,210	217,354

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品

主として売価還元法による低価法

(3) デリバティブ

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、主に1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2～60年

その他 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づくDCMホールディングス株式等の交付及び給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4) 株式給付引当金

従業員に対しての株式付与に備えるため、見込付与額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

①商品の販売に係る収益の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に小売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品を引き渡すまたは出荷する一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、商品の販売価額として受け取る額から商品の仕入価額を控除した純額を収益として認識しております。代金について概ね1カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、商品の販売によって付与したポイントについては、顧客から受け取る対価の総額から差し引いて収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(会計上の見積りに関する注記)

当社が行った計算書類作成における重要な会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 215,458百万円
(うち店舗に係る固定資産 187,611百万円)

無形固定資産 12,786百万円

減損損失計 1,544百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法と金額の算出に用いた主要な仮定は以下のとおりです。

・店舗に係る固定資産

当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として減損会計を適用しております。各店舗の収益性の悪化又は不動産時価の著しい下落等が生じた場合、減損の兆候を識別しております。減損の兆候が識別された各店舗設備の減損損失の認識要否の判定は、主要な資産の経済的残存使用年数又は残契約年数と20年のいずれか短い年数にわたって得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と各店舗固定資産の帳簿価額の比較によって行われております。減損の兆候を認識した店舗のうち、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

DCM株式会社

固定資産の回収可能価額については、経営者が承認した事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しています。重要な見積りである将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画は、売上高、売上総利益率、人件費等の販売費及び一般管理費等の要素を考慮した将来の仮定を用いています。これらの仮定は経営者の判断が含まれ、かつ、外部・内部環境の変化により不確実性を伴うものであるため、将来キャッシュ・フローの前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社の業績を悪化させる可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,038百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得を見積もった上で、将来の税金負担額を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる確実性が高いと想定する範囲内で認識しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

担保に供している資産

現金及び預金

22百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

220,209百万円

3. 有形固定資産のうち、建物及び構築物1,055百万円、その他128百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,678百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

678百万円

短期金銭債務

143,605百万円

長期金銭債権

127百万円

長期金銭債務

52,547百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	582百万円
-----	--------

不動産賃貸収入	21百万円
---------	-------

販売費及び一般管理費	1,561百万円
------------	----------

営業取引以外の取引による取引高

その他営業外収益	29百万円
----------	-------

その他営業外費用	806百万円
----------	--------

~~~~~

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。